

さいたま市長 清水勇人 様

新型コロナウイルス対策に関する追加緊急要望

令和2年6月1日

公明党さいたま市議会議員団

団長 上三信 彰

国の緊急事態宣言が解除されたものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は依然、広がっています。今後、「第2波」「第3波」の感染が予断を許さない中、さらなる感染症対策を強化することが急務です。「新しい生活様式」が始まり、アフターコロナの社会状況が大きく変化するとともに、経済的に深刻な影響が長期に及ぶことが予測されており、さいたま市として、中長期的な視点を含めた対策に総力を挙げて取り組むことが迫られています。

公明党さいたま市議会議員団は5月の要望に続き、「地域経済と雇用」「感染症対策」「学校再開に向けて」の三つの柱となる緊急対策を要望します。市の施策に速やかに反映し、有効かつ実効的な対策を講じられることを強く求めます。

1、地域経済と雇用

- 1) 小規模事業者・個人事業主給付金の給付の迅速化
- 2) 中小・小規模事業者への家賃支援制度の創設
- 3) 商店街活性化キャンペーン事業の充実など切れ目のない商店街振興策の実施
- 4) コロナウイルスの影響による失業や雇い止めにあつた市民の臨時採用
- 5) 就労継続支援B型事業所の利用者に工賃の減額分を支援

2、感染症対策

- 1) 介護、障がい者、保育施設における感染防止対策への財政支援
- 2) 唾液テスト用キットの導入など検査体制の拡充
- 3) 文化・スポーツ施設へのサーモグラフィー設置など予防体制の強化

3、学校再開に向けて

- 1) 学校現場における感染拡大防止のための消毒液や防護具等の拡充
- 2) 学校生活の潤いと子どもたちの意欲を高める学校行事等実施の支援